

三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型

愛称：<DC>未来地図 60型

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2020年7月23日～2021年7月26日

第 20 期 決算日：2021年7月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界の株式・債券を主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第20期末 (2021年7月26日)

基準価額	21,125円
純資産総額	612百万円
騰落率	+17.7%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

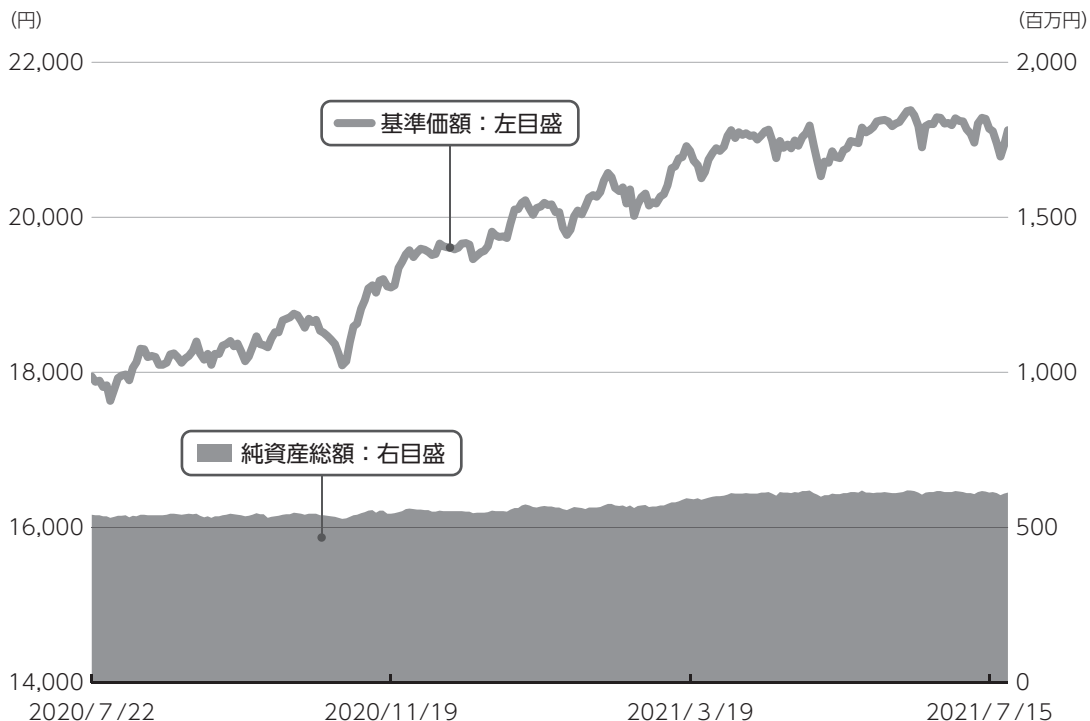
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第20期：2020年7月23日～2021年7月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	17,943円
第20期末	21,125円
既払分配金	0円
騰落率	17.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.7%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

欧米での大規模な経済対策や緩和的な金融政策の継続、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済正常化への期待などを背景に、内外株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	12.7%程度
外国株式マザーファンド	5.8%程度
日本債券マザーファンド	0.2%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.3%程度
(うち、資産配分要因)	△0.5%程度)
その他 (信託報酬等)	△1.3%程度

2020年7月23日～2021年7月26日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	330	1.666	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(172)	(0.866)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(141)	(0.711)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.089)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.037	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.037)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	4	0.019	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.019)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.014	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	344	1.736	

期中の平均基準価額は、19,825円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

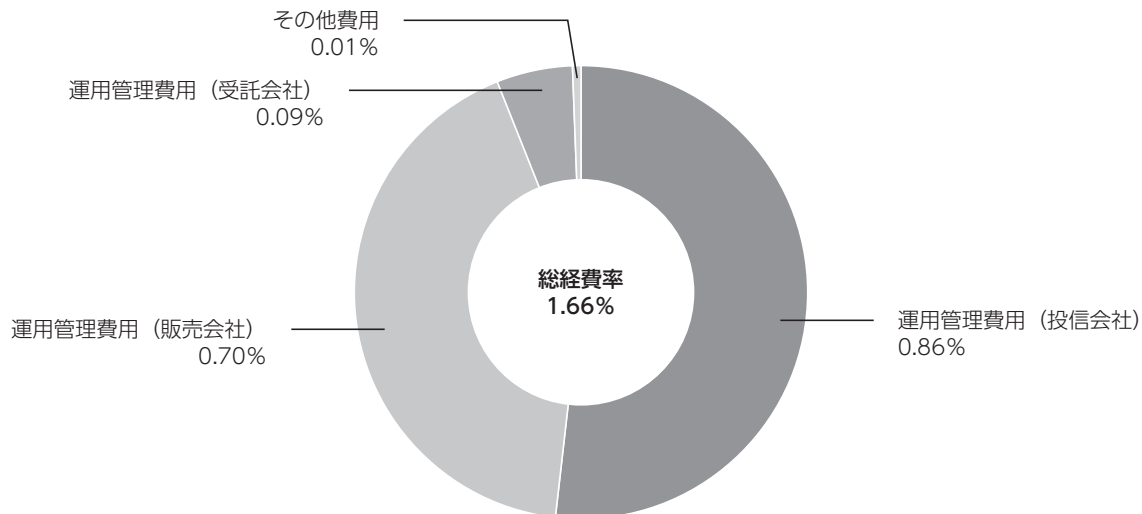
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年7月22日～2021年7月26日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

	2016/7/22 期初	2017/7/24 決算日	2018/7/23 決算日	2019/7/22 決算日	2020/7/22 決算日	2021/7/26 決算日
基準価額 (円)	14,920	16,960	17,979	17,116	17,943	21,125
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	13.7	6.0	-4.8	4.8	17.7
純資産総額 (百万円)	596	633	643	568	540	612

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第20期：2020年7月23日～2021年7月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。11月上旬から期末にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者の増加や米大統領選挙を巡る不透明感などから下落する局面があったものの、その後は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待に加え、米追加経済対策の進展や各国中央銀行の緩和的な姿勢が好感されたことなどを背景に上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利はまちまちの動きとなりました。

国内金利は、期首から2020年12月末に

かけては、方向感に乏しい展開となりました。2021年1月から2月末にかけては、米国金利の上昇や日銀による金融緩和の点検に対する警戒感などから、上昇傾向となりました。3月以降は、米国金利の低下等を背景に、国内金利は低下傾向となりました。期首との比較では、短中期ゾーンおよび長期ゾーンは概ね横ばい、11年～20年金利は小幅に低下、30年および40年金利は上昇しました。

▶ 外国債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米国長期金利は、米バイデン政権による大規模な追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種進展、商品価格上昇などを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから2021年3月にかけて上昇したものの、その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官らの発言などを受けて早期の引締め観測が後退したことや景気の先行き不透明感などから低下しました。ドイツ長期金利は、堅調な域内経済指標や新型コロナウイルスワクチン接種の進展を背景に、景気回復期待が高まったことなどから2021年4月にかけて上昇しましたが、期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や欧州中央銀行（ECB）が

金融緩和姿勢を維持したことなどから低下しました。結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、2020年12月にかけて投資家

のリスクセンチメントの改善などから対円で下落しましたが、その後、米国長期金利の上昇などから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりや、欧州長期金利が本邦長期金利に比べて上昇したことなどから対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」の4つの資産に分散投資を行いました。

基本アセットアロケーションは信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	40%
外国株式マザーファンド	20%
日本債券マザーファンド	27%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10%
短期資産	3%

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更要因
期首	N	OW	UW	N	
2020年12月		OW+	UW-	UW	米国の民主党政権誕生を控え円高圧力が高まることが想定されることなどから、海外債券を消極スタンスに引き下げる一方、堅調に推移している海外株式の消極スタンス幅を縮小し、安定推移を見込む国内債券の積極スタンス幅を拡大
2021年4月		OW-	N		米国の大型経済対策への期待や新型コロナウイルスワクチン接種の想定以上の進捗などから、海外株式を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
6月	UW		OW		新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済正常化への期待などから、海外株式を積極スタンスに引き上げる一方、緊急事態宣言の延長など先行き不透明感の高まりなどを受け、国内株式を消極スタンスに引き下げ
期末	UW	OW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね76～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「ベイカレント・コンサルティング」や「三井物産」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「三菱商事」や「SUMCO」など15銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の52銘柄から期末に48銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2021年1月上旬にかけてベンチマーク比長め、その後は同中立から短めでコン

トロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2021年5月中旬にかけて同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、緩和的なECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツを同アンダーウェイトで維持しました。フランスは期首から2020年10月にかけて同中立とし、その後は同アンダーウェイトとしました。カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2021年7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。ユーロは期首から2020年10月下旬にかけて同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。カナダドルは期首から2021年2月中旬にかけて同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。豪ドルは期首から2021年7月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。英ポンドは期首から2020年10月にかけて同アンダーウェイトとし、

その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、ノルウェークローネ、スウェーデンク

ローナ、シンガポールドル、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第20期 2020年7月23日～2021年7月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、

(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラル

に向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式市況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響などから不透明な状況が続く可能性があるかとみています。一方で、各国の財政政策や金融政策などによる景気下支えや新型コロナウイルスワクチンの普及などに伴う経済活動の再開などを背景に、株式市況は長期的には概ね堅調に推移すると予想しています。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に

加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

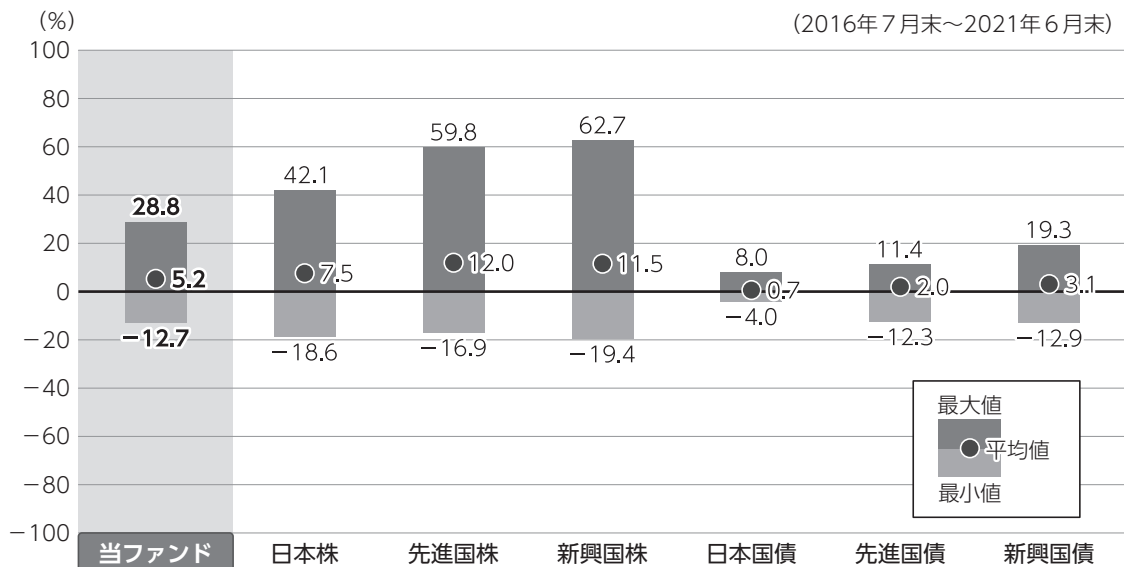
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2002年1月31日設定）
運用方針	国内株式40%、国内債券27%、外国株式20%、外国債券10%および短期資産3%を中長期的な基本アセットアロケーションとし、短期的な経済シナリオに基づいて、短期資産を除く各資産につき±10%程度の範囲内で実践的なアセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。ただし、各資産の実質組入比率の下限は0%とします。中長期的な経済シナリオが大きく変化したと判断した場合は、基本アセットアロケーションを見直すことがあります。アセットアロケーションの決定にあたっては、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■日本株式マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■外国株式マザーファンド 外国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年7月から2021年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2021年7月26日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第20期末 2021年7月26日
日本株式マザーファンド	38.0%
日本債券マザーファンド	29.1%
外国株式マザーファンド	22.2%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	8.1%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

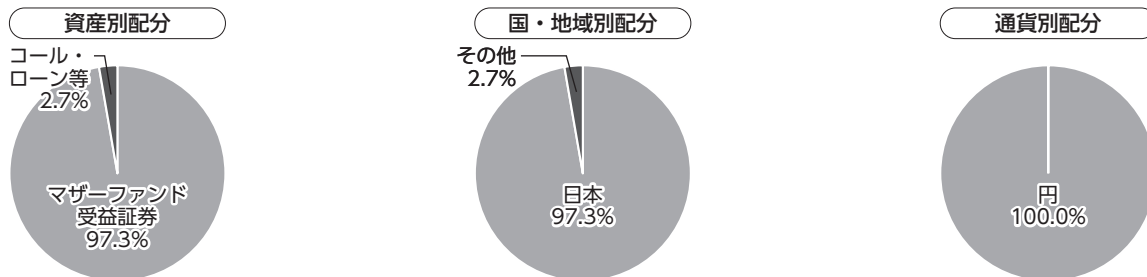
※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

項目	第20期末 2021年7月26日
純資産総額 (円)	612,652,330
受益権口数 (口)	290,010,052
1万口当たり基準価額 (円)	21,125

※当期中において追加設定元本は62,633,322円
同解約元本は 74,057,371円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968104

2021年7月26日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株式マザーファンド

基準価額の推移

2020年7月22日～2021年7月26日



1万口当たりの費用明細

2020年7月23日～2021年7月26日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	30	0.070
(株 式)	(30)	(0.070)
合計	30	0.070

期中の平均基準価額は、42,490円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：83銘柄)

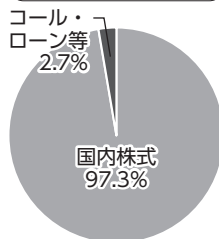
順位	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.8
3	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.8
4	ペイカレント・コンサルティング	株式	日本	サービス業	2.6
5	イビデン	株式	日本	電気機器	2.5
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.4
7	三井物産	株式	日本	卸売業	2.4
8	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.3
9	三菱瓦斯化学	株式	日本	化学	2.0
10	第一三共	株式	日本	医薬品	1.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

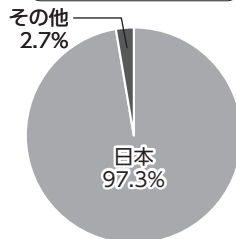
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

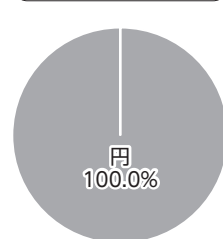
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968124

2021年7月26日現在

組入上位ファンドの概要

日本債券マザーファンド

基準価額の推移

2020年7月22日～2021年7月26日



1万口当たりの費用明細

2020年7月23日～2021年7月26日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,886円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：108銘柄)

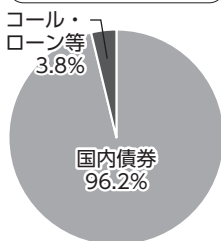
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.4
2	第20回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.3
3	第16回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	2.3
4	第6回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	2.3
5	第67回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.7
6	第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.6
7	第146回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.5
8	第128回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.5
9	第354回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.4
10	第143回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

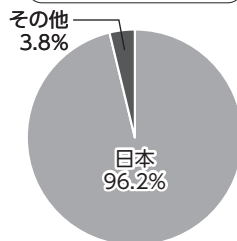
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

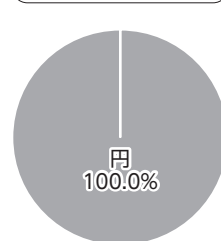
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968134

2021年7月26日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 外国株式マザーファンド

基準価額の推移

2020年7月22日～2021年7月26日



1万口当たりの費用明細

2020年7月23日～2021年7月26日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	12	0.044
(株式)	(12)	(0.043)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	28	0.099
(株式)	(28)	(0.099)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	11	0.040
(保管費用)	(11)	(0.040)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	51	0.183

期中の平均基準価額は、28,185円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：48銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1
2	RELX PLC	株式	イギリス	商業・専門サービス	3.8
3	SANOBI	株式	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.6
4	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	株式	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	3.6
5	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	株式	アメリカ	各種金融	3.2
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	3.1
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.1
8	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0
9	TELUS CORP	株式	カナダ	電気通信サービス	2.9
10	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

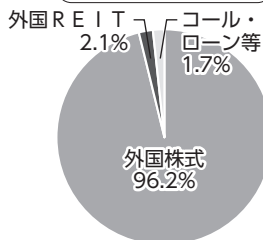
※R E I Tを含めて表示しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

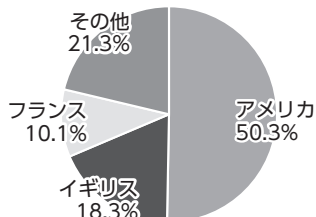
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

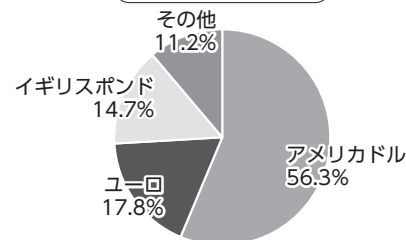
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

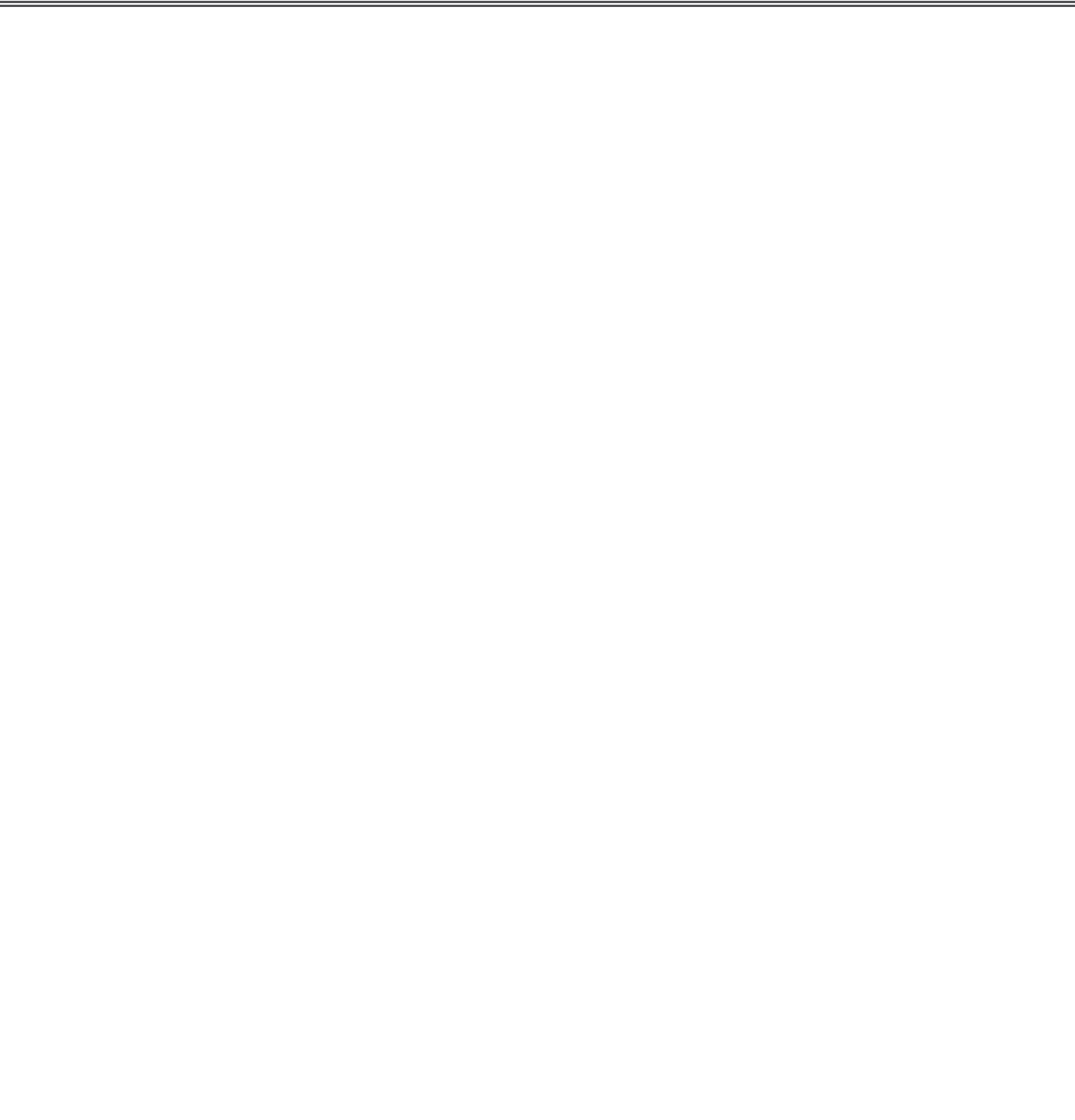
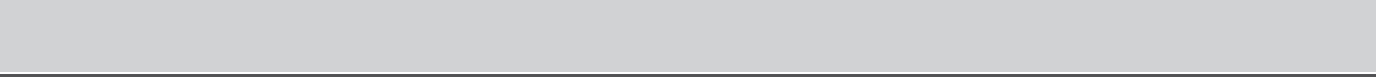
NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信